

地方公共団体向け ICT事業継続計画策定支援サービス

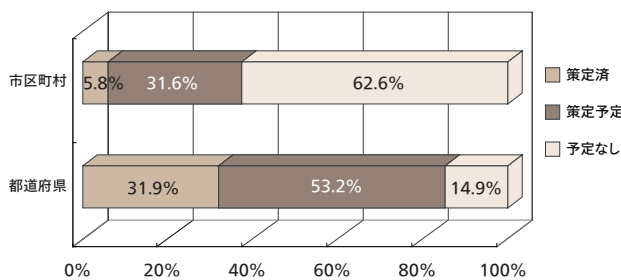
地方公共団体は、災害時において地域住民の安全確保、被災者・企業活動支援に必要な災害応急・復旧業務を実施する重要な責務を負っています。さらに、業務の実施にあたっては情報システムが不可欠であり、事業継続のために日頃から万全な備えが求められます。

アビームコンサルティングは、地方公共団体に特化した独自のフレームワークを提供し、ICT事業継続計画 (ICT Business Continuity Plan : ICT-BCP) の策定を支援いたします。

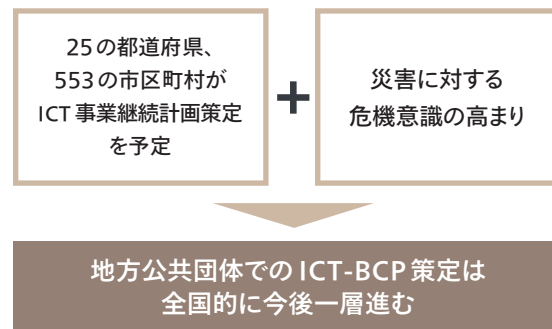
地方公共団体におけるICT事業継続計画策定の現状

情報システムは、平常時からさまざまな脅威に対する備えがないと、被害を受けてからの事後復旧に多くの時間を要し、結果として業務が長期間停止してしまうこととなります。

2010年11月に発表された調査結果[※]によると、ICT事業継続計画策定済の地方公共団体はまだ少ない一方で、災害に対する危機意識は高まっており、地方公共団体でのICT-BCP策定は全国的に今後一層進むものと考えられます。



※ 総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果 平成22年度資料編」(2010年11月9日発表)



「地方公共団体向けICT事業継続計画策定支援サービス」の特徴

アビームコンサルティングでは、ICTの特性を十分に考慮して、地方公共団体の耐災害力強化および事業継続能力向上を支援します。

一般的な計画策定

分析の粒度が粗い

システム単位で分析を行うため、資源が欠落した際の行動手順がすべて「事業者対応」になるなど、画一的になってしまう

業務を並列化して診断

主管課で意思決定できない業務も並列化して評価してしまい、課によって同じ業務の評価にバラつきが出る

定性的な評価になりがちで、本来優先すべきでない業務も優先されてしまう

対象脅威が限定的

想定脅威が震災のみのケースが多く策定後の効果を実感できない

サービスの特徴

欠落する資源単位での分析

システムを構成する資源について、脅威によって欠落する可能性がある単位で分析することにより、資源ごとに対応行動を明確化

全庁業務、個別業務を可視化

全庁共通業務、主管課業務を仕分けした上で、優先業務を定義

各業務は定量評価を行い、客観的に優先度を評価

日常的に発生する脅威にも対応

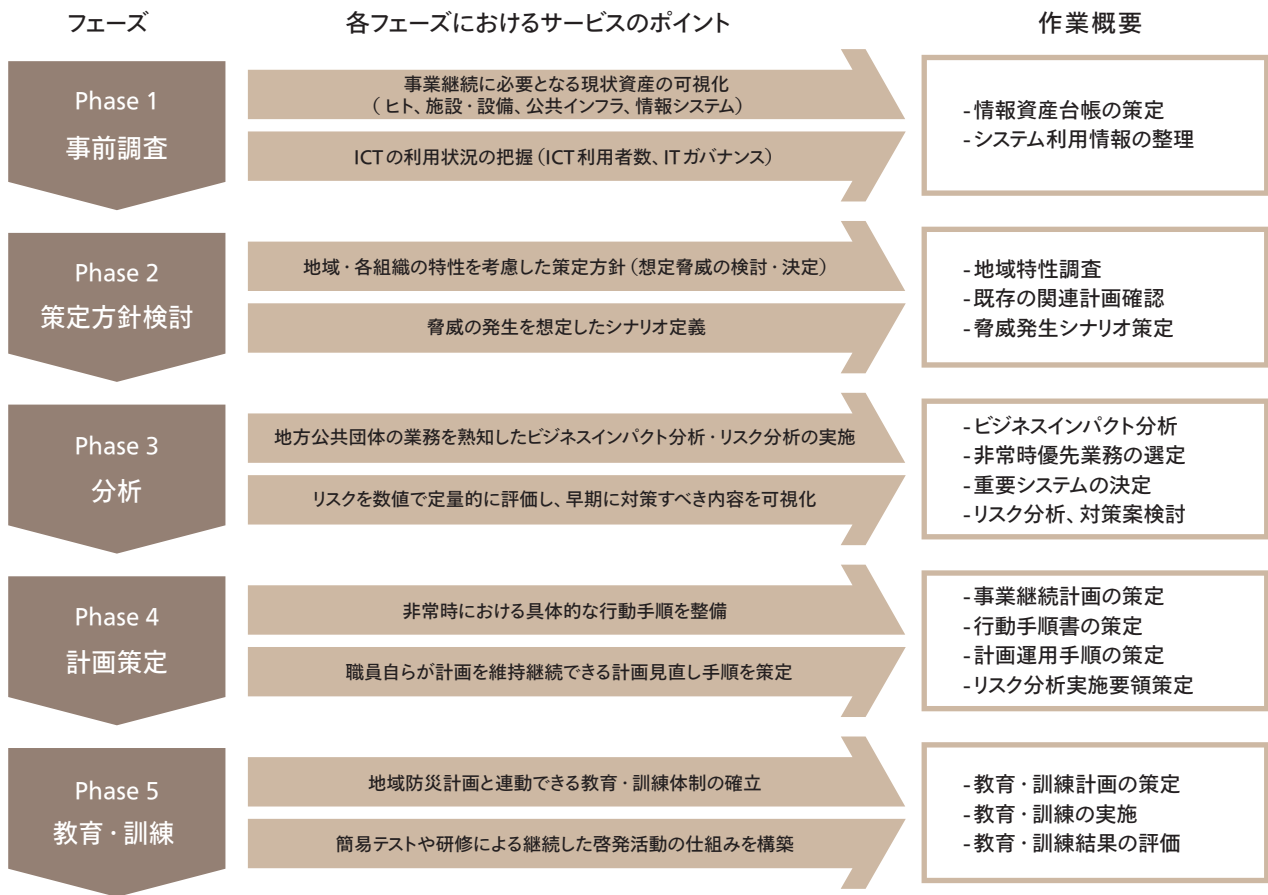
自然災害のみならず、停電やサイバー攻撃といった日常的に発生する可能性のある脅威に対応することで、平常時から効果を実感でき、職員および組織の事業継続に対する意識が向上

実効性が備わった、本当の意味での「耐災害力」「事業継続能力」のある計画策定の実現

ICT事業継続計画策定サービスの全体像

「地方公共団体向けICT事業継続計画策定支援サービス」では、地方公共団体の特性を考慮したうえで、ICTの現状調査から計画策定後の教育・訓練まで、すべての段階にわたって支援します。

このサービスは、当社が三鷹市と共に策定した「三鷹市ICT事業継続計画」と同様のノウハウを活用しています。



成果物イメージ

ICT事業継続計画は、策定後の運用を見据え、「Plan(計画)」「Do(実行)」「Check(評価)」「Action(改善)」のPDCAサイクルに沿って構成されます。また、地域防災計画やISMS文書との連動性も確保されます。

実効性のあるBCP 「イメージ化」「定量化」「手順化」

実効性を高めるため、どの職員でも理解しやすいように脅威の発生をイメージ化します。また、優先業務を現状の対策などを踏まえて定量評価し、優先度を主観によらず可視化します。加えて行動を手順化することで、どの職員でも対応が可能になります。

連動性・整合性のあるBCP

上位計画となる「地域防災計画」や、計画組織における他の事業継続計画、ISMS文書、セキュリティポリシーなどと、容易に連動性・整合性を確保することが可能になります。

